

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	3,414,086	流動負債	3,309,137
現金及び預金	643,685	支払手形	749,983
受取手形	209,480	買掛金	374,151
売掛金	1,142,214	短期借入金	1,656,125
製品	121,796	1年以内に返済予定の長期借入金	248,512
原材料	42,616	未払金	134,421
仕掛品	155,108	未払費用	43,721
貯蔵品	1,920	未払法人税等	4,106
繰延税金資産	16,860	賞与引当金	82,030
短期貸付金	892,775	その他流動負債	16,087
未収入金	104,514		
その他流動資産	88,908	固定負債	384,820
貸倒引当金	5,795	長期借入金	257,280
		役員退職慰労引当金	127,540
固定資産	3,016,633	負債合計	3,693,957
有形固定資産	714,437		
建物	153,266	【資本の部】	
構築物	13,589	資本金	758,025
機械及び装置	176,960	法定準備金	854,735
車両及び運搬具	4,943	資本準備金	809,825
工具器具及び備品	32,345	利益準備金	44,910
土地	333,332	剰余金	1,190,926
無形固定資産	15,207	別途積立金	1,112,000
投資等	2,286,988	特別償却準備金	3,590
投資有価証券	806,587	当期末処分利益	75,335
子会社株式	1,044,029	(うち当期利益)	(47,661)
長期貸付金	25,000	評価差額金	66,923
繰延税金資産	108,029	その他有価証券評価差額金	66,923
保険積立金	232,809		
その他投資等	88,001	資本合計	2,736,763
貸倒引当金	17,468		
資産合計	6,430,720	負債・資本合計	6,430,720

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,200,277
営業費用		
売上原価	4,996,125	
販売費及び一般管理費	1,057,504	6,053,630
営業利益		146,646
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	22,523	
為替差益	30,857	
その他営業外収益	13,540	66,920
営業外費用		
支払利息	37,231	
その他営業外費用	13,068	50,299
経常利益		163,267
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	2,979	
投資有価証券売却益	20,404	
役員退職慰労引当金戻入益	11,440	
その他特別利益	10,916	45,740
特別損失		
固定資産除売却損	3,470	
投資有価証券評価損	3,065	
子会社株式評価損	11,062	
退職給付会計基準変更時差異	18,166	
その他特別損失	38,240	74,004
税引前当期利益		135,002
法人税、住民税及び事業税	71,350	
法人税等調整額	15,990	87,341
当期利益		47,661
前期繰越利益		27,673
当期末処分利益		75,335

注記事項

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法
 - 貯蔵品...最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産...定率法
 - 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法
 - (4) 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は 10,711 千円を前払年金費用としてその他投資等に含めて表示しております。
また、会計基準変更時差異(90,834 千円)については5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
 - (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理方法
 - 税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,364,654 千円
(2) 子会社に対する債権及び債務		
短期金銭債権		1,194,512 千円
短期金銭債務		15,663 千円
(3) 子会社との取引高	営業取引	売上高
		140,917千円
		仕入高
		166,801千円
		営業取引以外の取引高
		462,593千円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械設備及び事務機器の一部をリース契約により使用しております。		
(5) 担保に提供している資産		
建 物		124,988 千円
土 地		333,332 千円
(6) 重要な外貨建資産、負債		
短期貸付金	6,700 (千 US\$)	892,775 千円
投資有価証券	15,552 (千 HK\$)	215,371 千円
	1,637 (千 US\$)	183,792 千円
子会社株式	8,400 (千 US\$)	1,024,403 千円
短期借入金	6,500 (千 US\$)	866,125 千円
(7) 偶発債務		
受取手形割引高		1,078,703 千円
保証債務		1,740,308 千円
(8) 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関の休日ではありますが、受取手形及び支払手形に含まれる期末日満期手形はありません。		
(9) 1株当たり当期利益		8 円 64 銭